

組合員企業をモデルとして 事業継続計画を策定

甲斐市管工事協同組合（佐藤一彦理事長 組合員 22 社）では、甲斐市と組合との「災害時応急対策業務協定」の締結を受け、現在、組合員 2 社が経営力向上と事業継続を目的とした事業継続計画の策定に取り組んでいる。

組合は甲斐市から上水道の維持にかかる修繕をメインに共同受注を行っている。大規模災害等の不測の事態が発生し市民のライフラインである水の供給が止まってしまった場合、市との協定に基づき人員を確保し復旧工事にいち早く取り組まなければならない。一方、組合員事業所が被災により復旧業務に対応できない可能性もある。そこで、組合と組合員が災害時の事業復旧方法をあらかじめ決めておく必要があるとして、本年 2～3 月に、事業承継・事業継続アドバイザーの佐藤雅信氏による事業の継続に必要な経営資源や業務の洗い出しのための計画策定について研修を行った。

これを受けて、組合員事業所の事業継続計画の策定を進めていくために、そのモデルとするため、組合役員 2 社が事業継続計画の策定に着手した。

甲斐市管工事協同組合

現在策定に取り組んでいるカネト工業(株)と(株)レイコーでは、経営者、現場技術者、総務担当者等がチームとなり、自社の事業を継続するためのステークホルダー（利害関係者）の再確認、現状の経営基盤（人財・設備・資金）の強化策、不測の事態に陥った場合の事前対策などについて検討を続けている。



組合では 2 社の計画策定後に、組合員の計画策定の促進と組合員間の協力体制の構築を進めるための普及講習会の実施を予定している。

事業継続計画は、単に災害時の対応策を超えて、普段の事業を安定的に継続していくための経営力強化にもつながることから、組合の新たな共同事業としても注目されている。

事業継続計画策定に関するご質問・ご相談は、中央会連携組織課まで